

事務事業名		市税賦課事業		所属部	市民環境部	所属課	税務課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	固定資産税G 市民税G	課長名	宇田川 康司
	施策名	〈08〉財政の健全化		担当者名	坪内 隆 女鹿田 比文	電話番号	0854-40-1034 (内線) 2214・2215・2216
	目的:対象	市の財政	意図	健全に運営する。			
	基本事業名	〈024〉積極的な財源確保		予算科目	011001 101001	大事業名 中事業名	賦課徴収事業 賦課事業
目的:対象	予算	意図	財源を確保する。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1. 市税の賦課	(1) 市県民税の賦課 (2) 固定資産税の賦課 (3) 軽自動車税の賦課
2. 申告納付	(1) 法人市民税 (2) 市たばこ税 (3) 入湯税
3. その他	(1) 国有資産等所在市町村交付金

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)		30年度計画(30年度に計画する主な活動)		
		(1)個人市民税の調定額 1,414,533千円 納税義務者数 18,945人 (2)固定資産税の調定額 1,944,336千円 納税義務者数 16,595人 (3)軽自動車税の調定額 138,491千円 課税台数 22,825台	(1)個人市民税の調定額 1,340,700千円 納税義務者数 18,700人 (2)固定資産税の調定額 1,820,700千円 納税義務者数 16,600人 (3)軽自動車税の調定額 139,800千円 課税台数 22,702台			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 申告相談 受付件数	件	4,131	4,038	3,844	3,800
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	納税義務者	ア 納税義務者数 個人市民税	人	18,818	18,865	18,945	18,700
		イ 納税義務者数 固定資産税	人	16,690	16,616	16,595	16,600
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	適正課税	ア 個人市民税 調定額	千円	1,394,180	1,387,029	1,414,533	1,340,700
イ 固定資産税 調定額		千円	1,849,626	1,884,826	1,944,336	1,820,700	
ウ 軽自動車税 調定額		千円	119,201	133,603	138,491	139,800	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
総事業費 30,913千円 ・臨時職員賃金 4,835千円 ・需用費 5,334千円 ・役務費 7,210千円 ・委託料 11,307千円(給報電算パンチ委託、くびきデータ異動修正委託他) ・使用料及び賃借料他 2,227千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	27,946	27,786	30,913	32,743
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	27,946	27,786	30,913	32,743
人件費	正規職員従事人数	人	17	17	17	
	延べ業務時間	時間	29,500	29,500	29,500	
	人件費計(B)	千円	115,463	117,027	120,272	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	143,409	144,813	151,185	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成26年度の税制改正で、法人市民税・軽自動車税の税率改正が約30年ぶりに行われた。その後軽自動車税では平成27年4月からグリーン化特例が導入されるなど環境性能に応じた税率体系が導入されている。	基幹系税システム等の改良・改修を行っている。	税負担の均衡と適正な評価・賦課が求められている。また、税制度の改正事項についても市民の関心は高い。

事務事業名	市税賦課事業	所属部	市民環境部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	適正な評価・賦課システムの活用によりこれまで以上の事務の適正化・効率化を図ることができる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	法定事務であるため、統廃合・連携はできない。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務作業の見直しや事務経費の削減に取り組んでいるが、新たな税制に対応するためのシステム更新は欠かせない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務作業の見直しや申告相談体制など、見直しを図り削減に取り組む。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	税率の統一により不公平感はなくなった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
賦課事務は、電算システムによる部分が大きいためより迅速で正確なシステムの改修・構築が必要となる。 一方で、事務作業等の見直しを行い効率化を図る。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>今後、税制度の複雑化が予想されることから、それらに対応できる柔軟なシステム構築や改修が必要となる。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			